

**在カナダ日系企業の
新型コロナウイルス対策に関わる
緊急・クイックアンケート調査結果
(事業の継続、生産状況、売上への影響等)**

2020年7月6日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

トロント事務所

■ 調査の実施概要

調査実施調期間：2020年6月 29日～ 7月3日

回答企業数：76社

❖ 業種別企業数	製造業：	38社
	非製造業：	38社

6月29日から7月3日にかけて、ジェトロ・トロント事務所が、在カナダ日系企業の計76社に、新型コロナウイルスへの対応状況などをヒアリング。

（注）状況の変化に応じて、今後方針が変更される企業も十分ありうる。
細かい数字よりも内容を参考にしていきたい。

■ 調査結果のポイント

1. 売り上げへの影響（過去1カ月）

- 5割強の企業が、過去1カ月の売り上げが前年同月比で減少と回答
- そのうち2020年6月の売上額が前年同月比50%以上減少した企業は15.8%

2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- 通常通り、通常以上生産が出来ている企業が43.8%。前回（5月26～28日）から33.8%ポイント増加

3. 事業の運営状況

- 44%の企業が必要不可欠事業になる為に職場で事業継続をしている
- 必要不可欠事業だが在宅にて事業を実施している企業は28%

4. オフィス・ワーク再開に向けての課題

- Physical Distance（6フィート）の確保
- マスクなど防護用具、衛生用品の確保
- 従業員の不安の払しょく
- 感染者が出た場合の対応準備など

5. 雇用状況

- 約7割の企業が雇用継続に影響がなく、約3割の雇用継続に影響があった企業についても、そのうち約8割が従業員の呼び戻しを行った

6. 事業展開の方向性

- 58%の企業が現状維持を計画しているが、33%の企業が縮小する方向性

7. コロナ後の業務体制の見直し

- 59社が在宅勤務やテレワークの活用拡大をし、19社が自動化・省人化を推進していくと回答

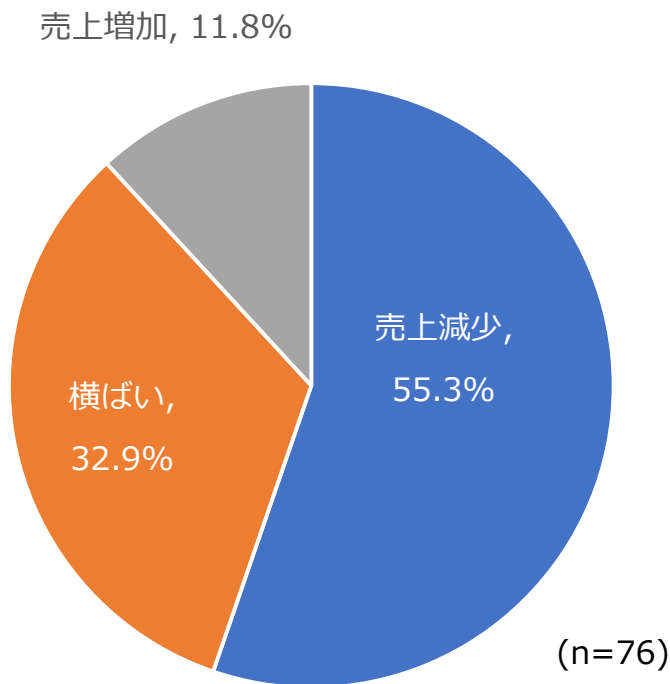
8. コロナ後の事業の見直し

- 36社がオンラインの活用・デジタル化の推進、36社が新たな販路開拓、新商品・新サービスの開発に取り組むと回答

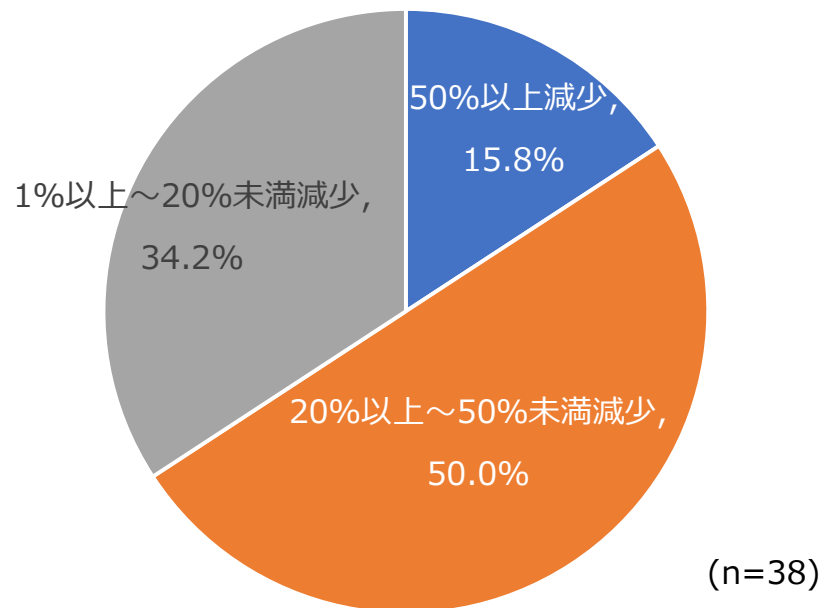
1. 売り上げへの影響（過去1カ月）

- **5割強**の企業(42社)が、過去1カ月の売り上げが減少と回答。**32.9%**が横ばい。
- 2020年6月の売上額が前年同月と比べて50%以上減少した企業は**15.8%**。
- 前回調査時(5月26～28日)に比べ、売上減少の回答(60社、69.8%)が減少

過去1カ月の売上状況

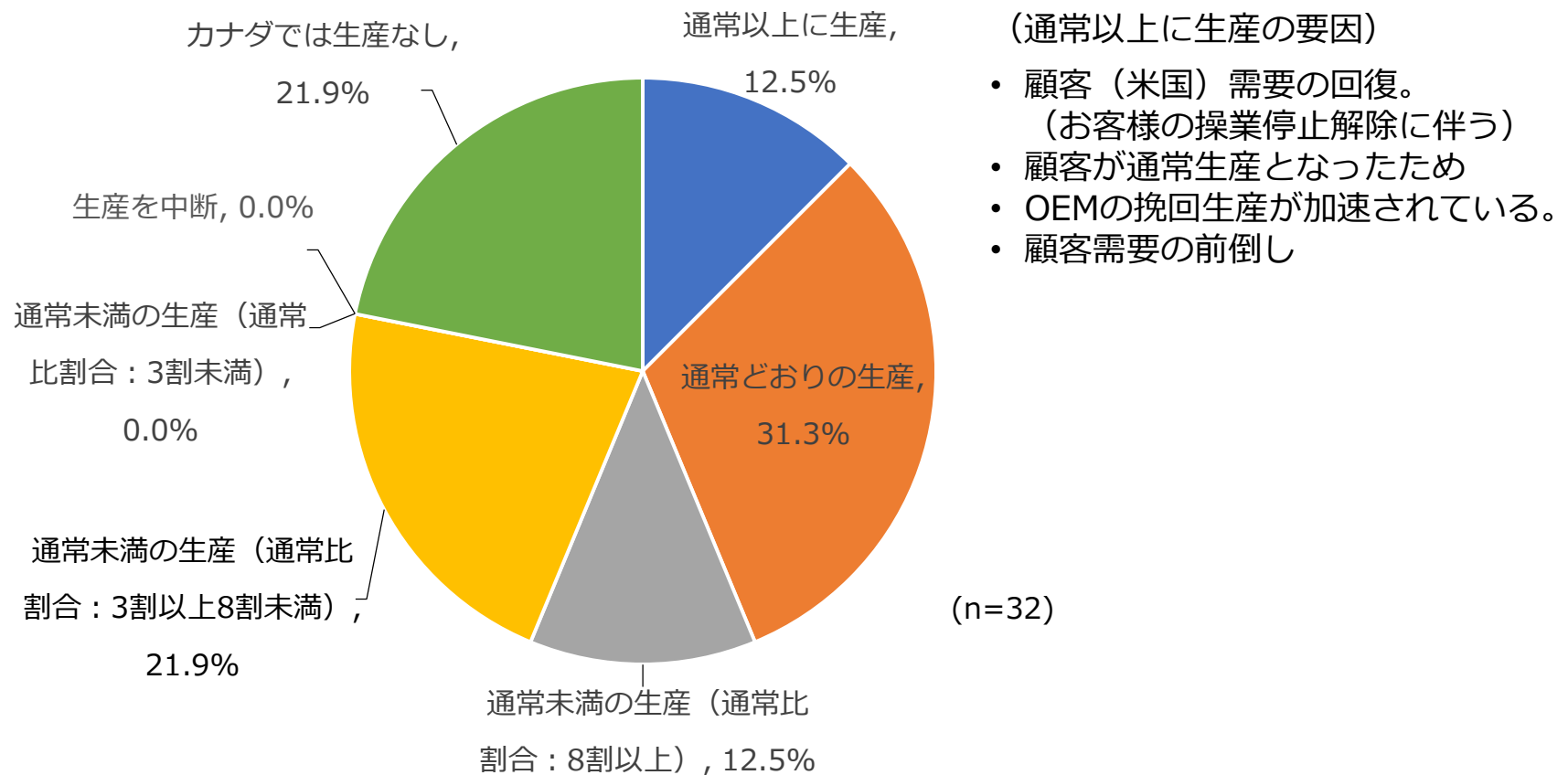


6月の減少の内訳（同年同月比）



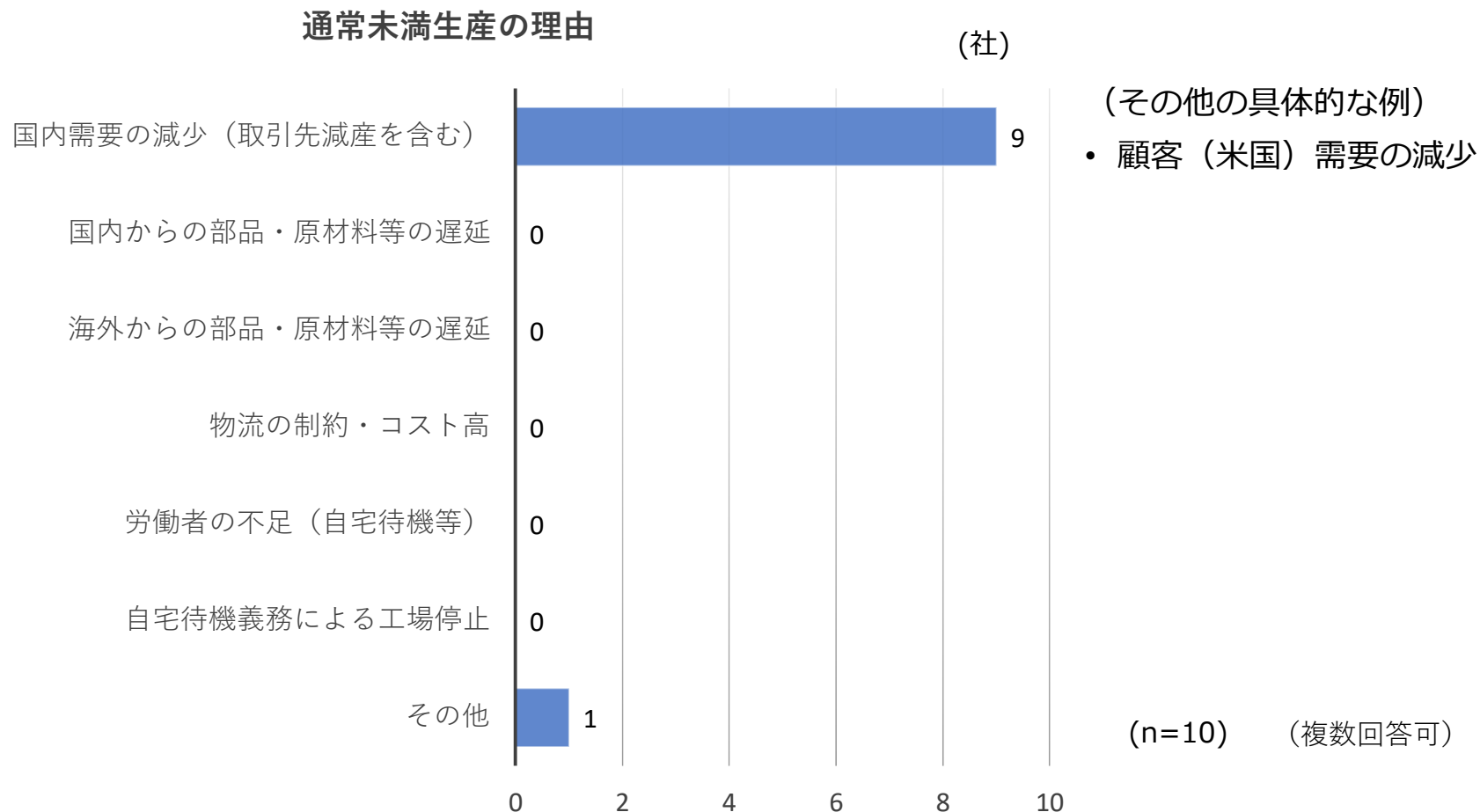
2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- カナダ国内で製造している企業のうち、現在も通常通り・通常以上に生産している企業は43.8%、通常未滿の生産の企業は34.4%。
- 前回調査時(5月26～28日)に比べ、通常通り・通常以上に生産している企業が増加（前回10%）



2-1. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

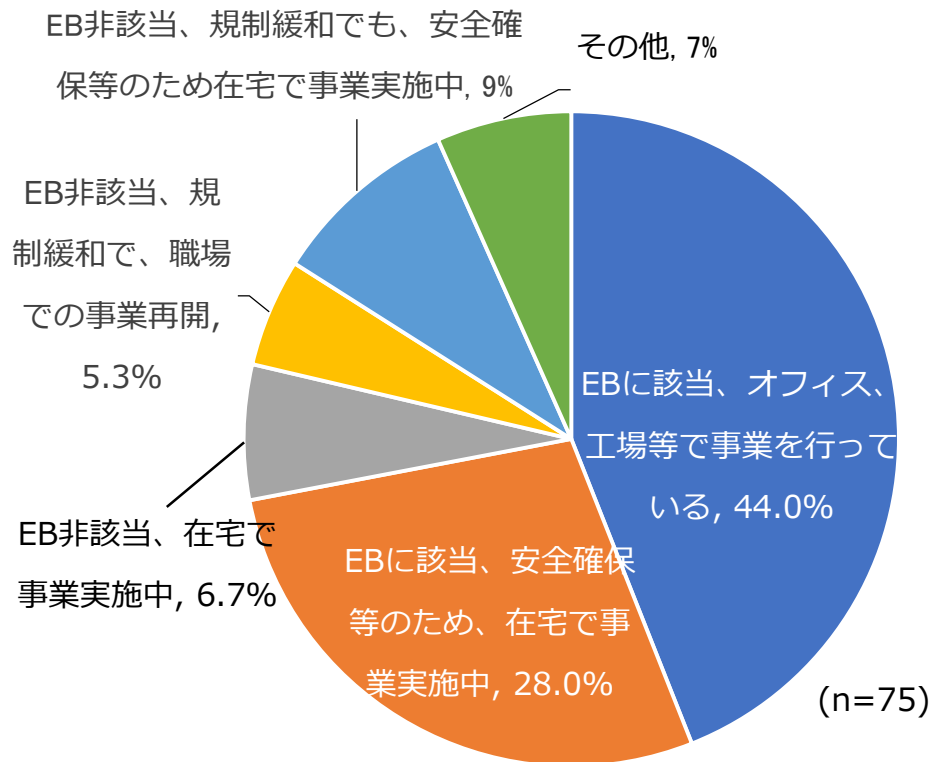
- 生産状況が通常未満と回答した企業（10社）のうち、**9社**がその理由として、国内需要の減少（取引先減産を含む）を挙げた。



3. 事業の運営状況

■4月下旬以降、各州で経済再開計画が発表され、自宅待機令の解除、必要不可欠な事業への規制緩和等が進行している中での事業の状況に関して、必要不可欠事業に該当し、職場で事業継続している企業は44.0%、必要不可欠事業に該当するが、在宅にて事業を実施している企業は28.0%。

■必要不可欠事業に該当しないため、在宅で事業を実施している企業は6.7%。



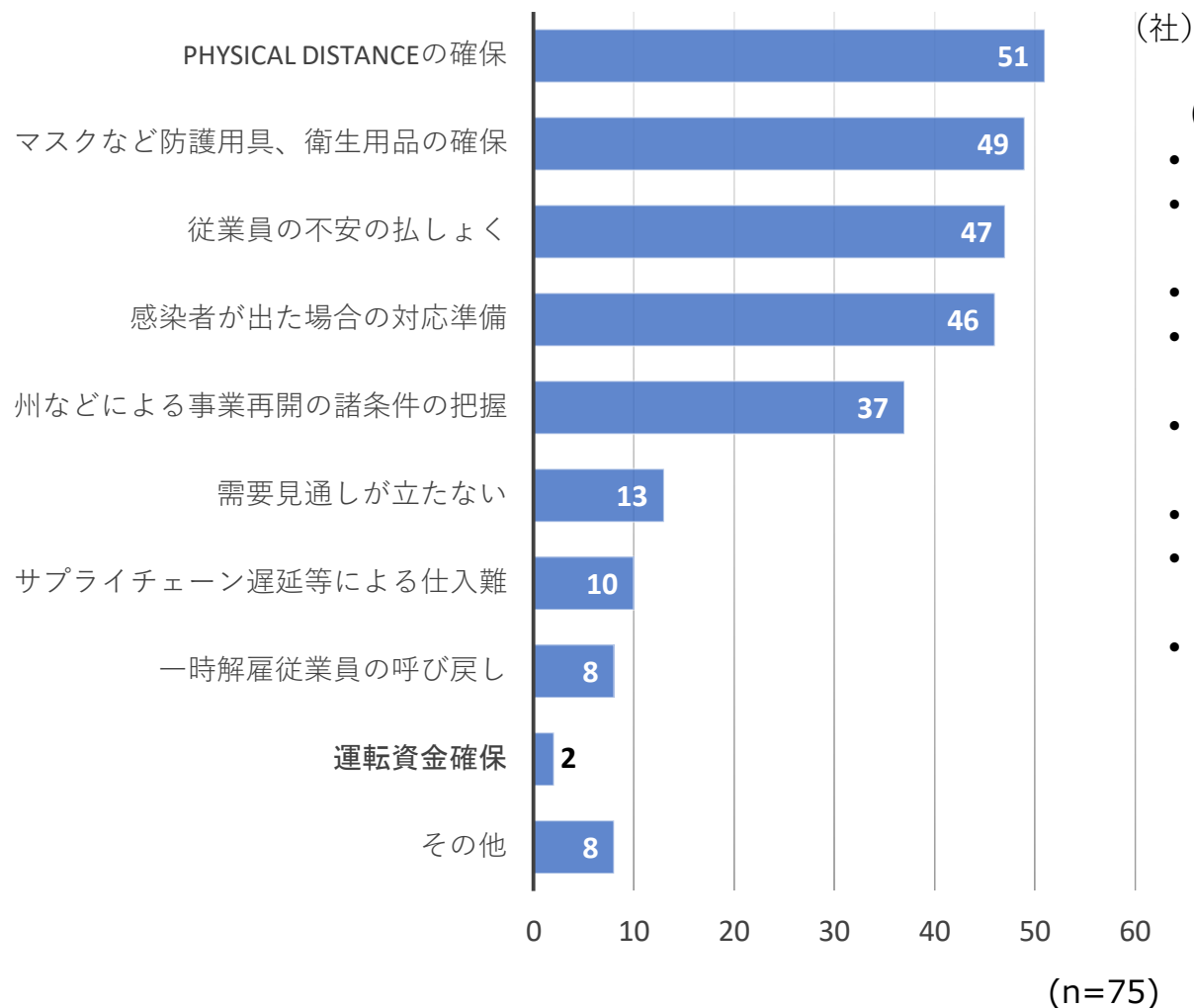
(その他の具体的な例)

- ソーシャルディスタンスを確保して勤務出来るように、社員の一部を在宅勤務としている
- 必要不可欠な事業に該当するが、社員の安全のため、隔日で事務所に出勤
- 必要不可欠な事業に該当するが、在宅で勤務可能なものは在宅勤務を継続
- 米国や欧州、カナダでは代理店がエッセンシャルビジネスで活動しており、そのサポートを行っているので活動を再開しても良いように思えるがはっきりしない。リージャスオフィスに入居しているが、オフィスからは、各企業が活動準備、ソーシャルディスタンスなどを行いつつあるが、テレワークで一部出社とか、以前のような全員出社とはならないかもという曖昧な回答で、他の企業状況をみているところ。
- エッセンシャルな業務以外は在宅勤務を実施

(※EB=必要不可欠な事業/Essential Business)

4. 事業再開の課題

■ **51社**の企業が事業再開の課題として、Physical Distance（6フィート）の確保、**49社**がマスクなど防護用具・衛生用品の確保と回答。



(その他の具体的な例)

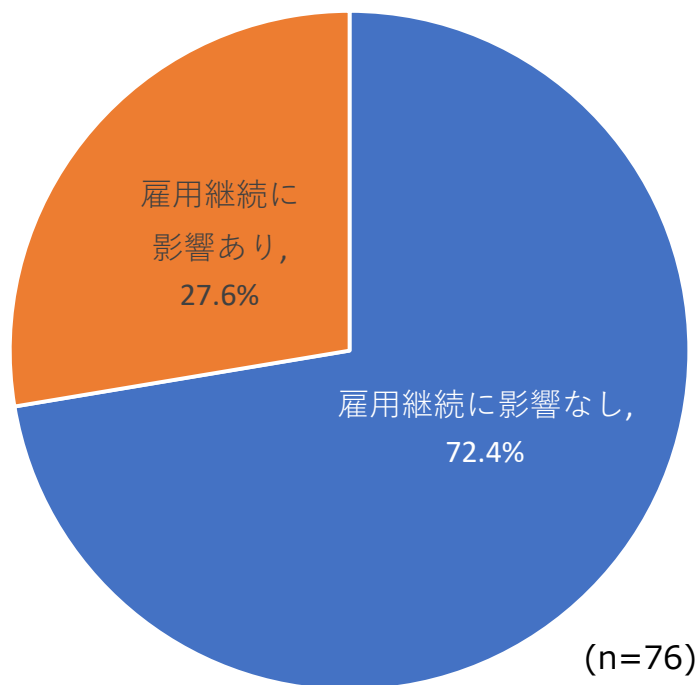
- 事業再開に向けた就業規則の整備
- 先行きの低操業が予想され恒久的な人員調整が必要
- 今後の全面再開に向けての対応
- オフィス内のレイアウト変更、電話機やPCの共有禁止による調整
- 通勤方法の解決（公共交通機関を避ける）
- 段階的に出社再開(時差/グループ)
- 通勤のための公共交通機関利用に関するガイドライン
- マスク着用に慣れない社員は、オフィス内をマスクせずに歩き回る

(複数回答可)

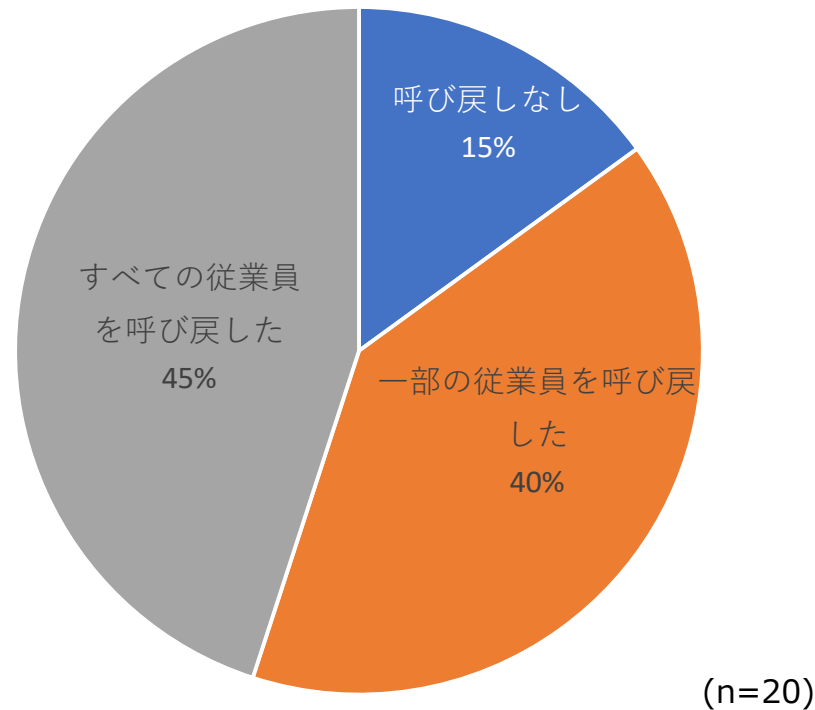
5. 雇用状況

- 72%の企業が雇用継続に影響なしと回答し、27%の企業が解雇・レイオフまたは一時無給休職(雇用契約は継続、健康保険などは維持)等を実施。
- レイオフ等を行った企業の内85%が従業員を呼び戻している

雇用状況

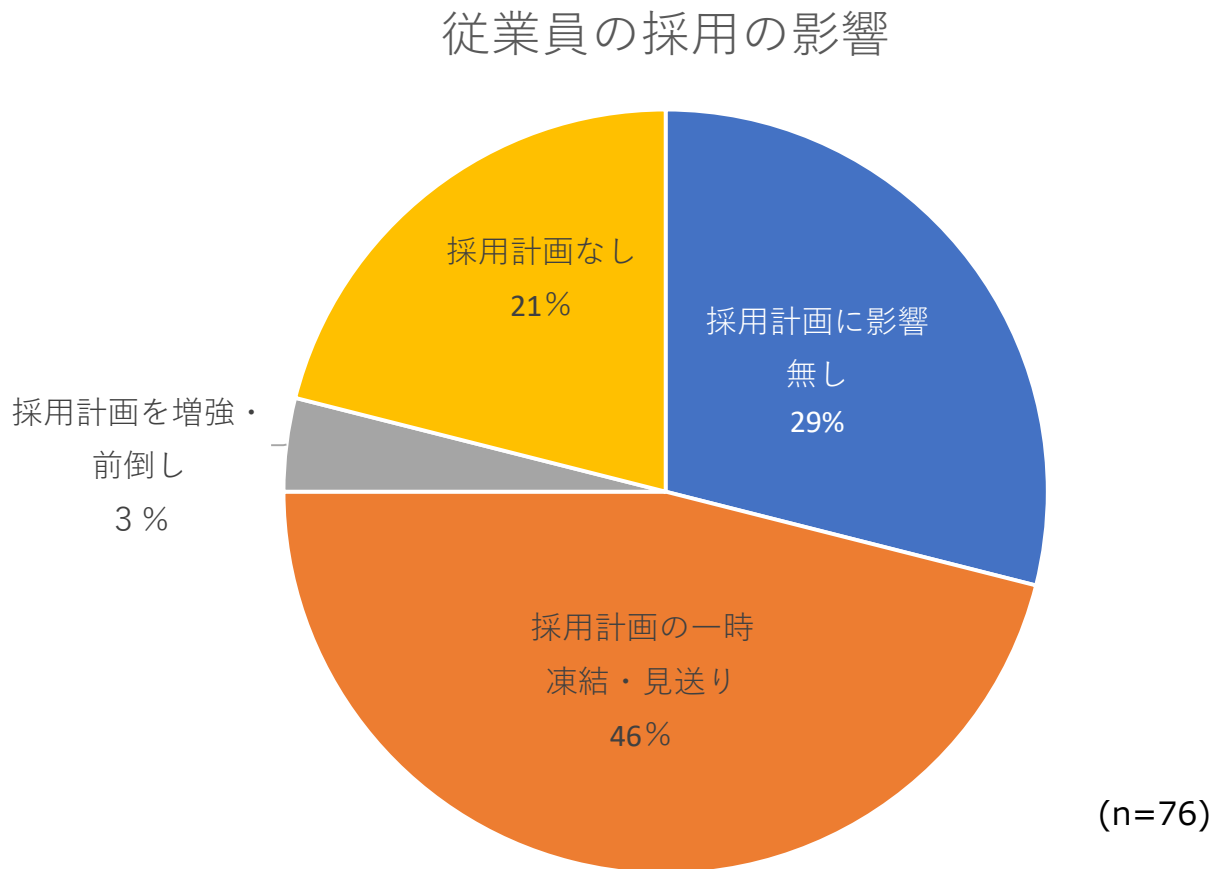


呼び戻し状況



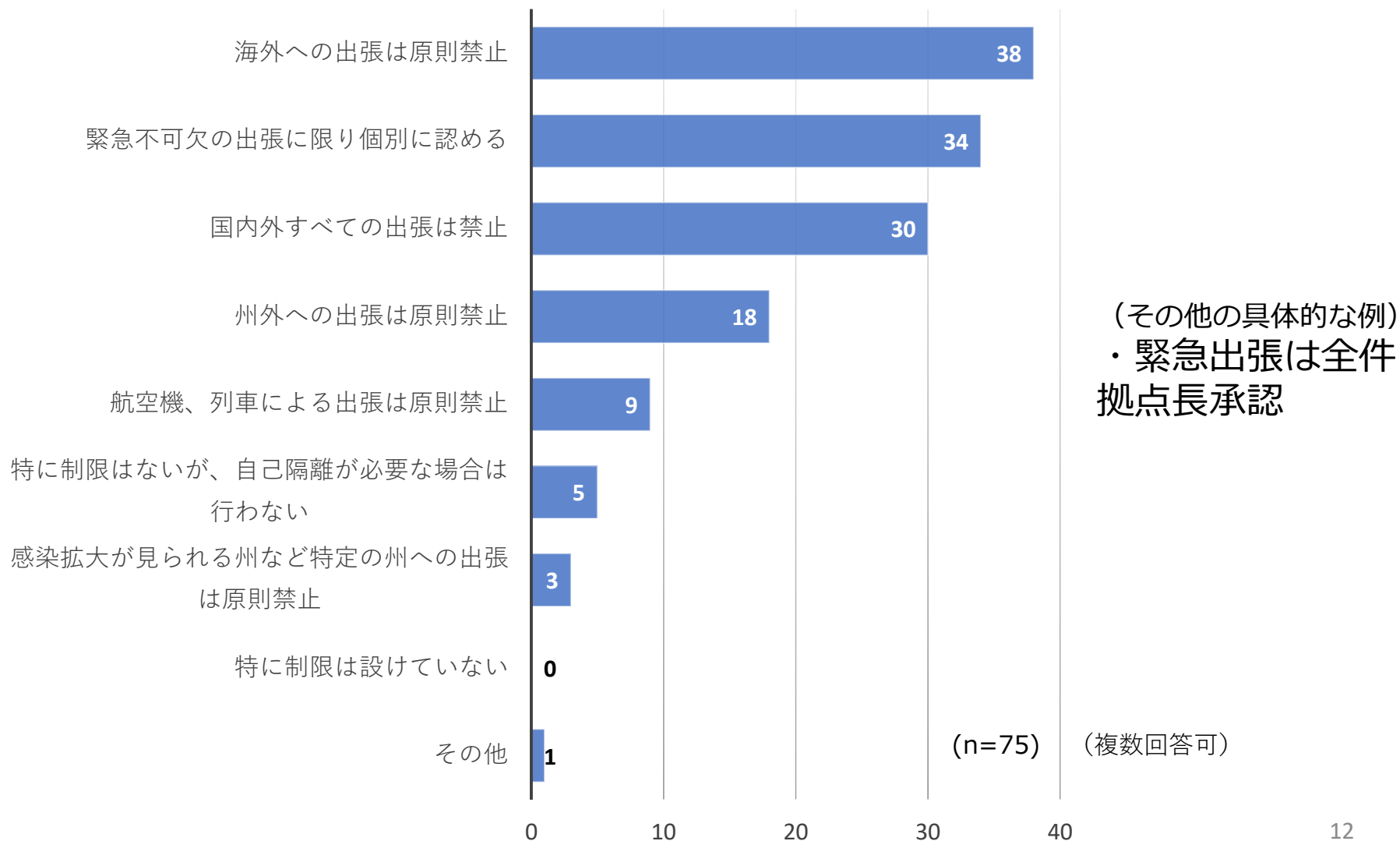
6. 採用状況

- 46%の企業が採用計画を一時凍結・見送りをすると回答し、29%の企業が採用計画に影響なしと回答している。



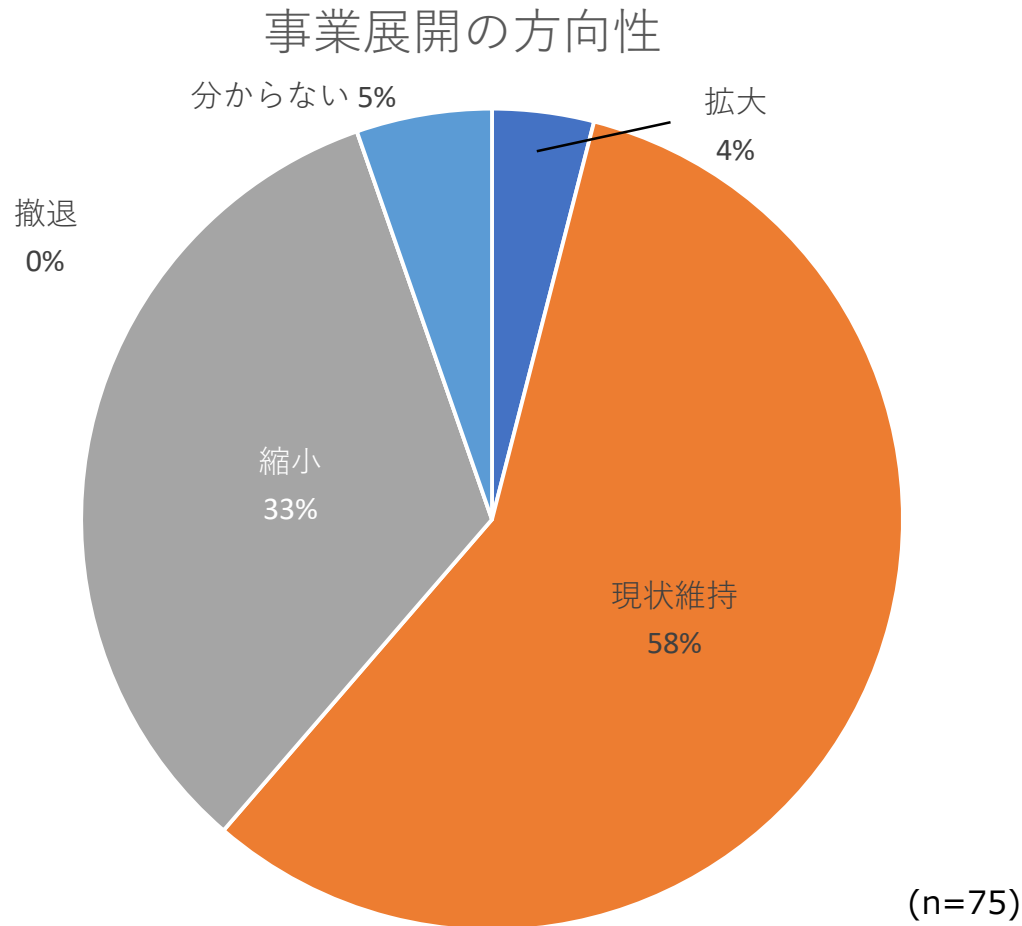
7. 出張に関する9月までの対応

- **38社**の企業が海外への出張を原則禁止としている。**34社**が緊急不可欠の出張に限り個別に認めている。特に制限を設けていない企業は**5社**あるが、基本的に海外出張は行っていない。



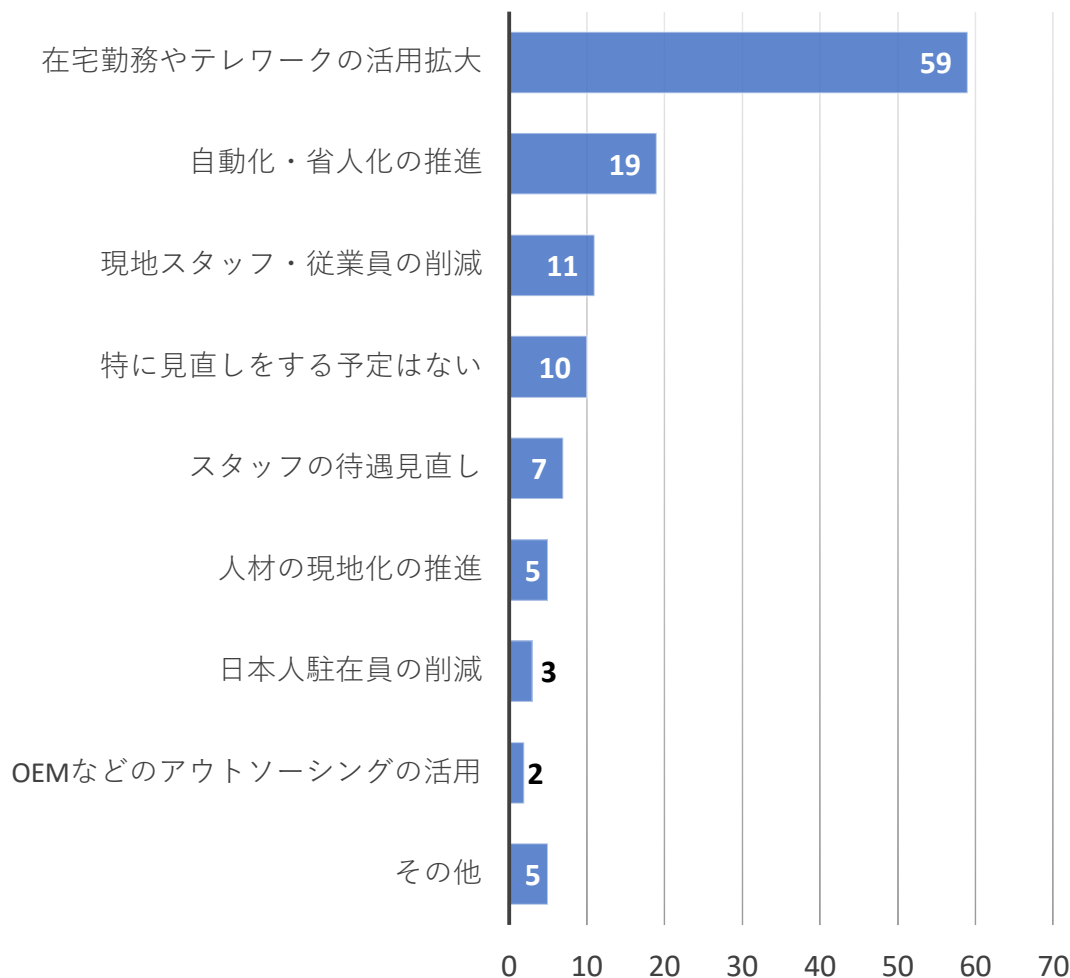
8. 事業展開の方向性（コロナ以前と比較）

■ 58%の企業が現状維持と考えて、縮小と考える企業が33%。



9. コロナ後の業務体制の見直しの取り組み

- **59社**が在宅勤務やテレワークの活用拡大を行っていくと答えた。**19社**が自動化・省人化の推進と回答。



(その他の具体的な例)

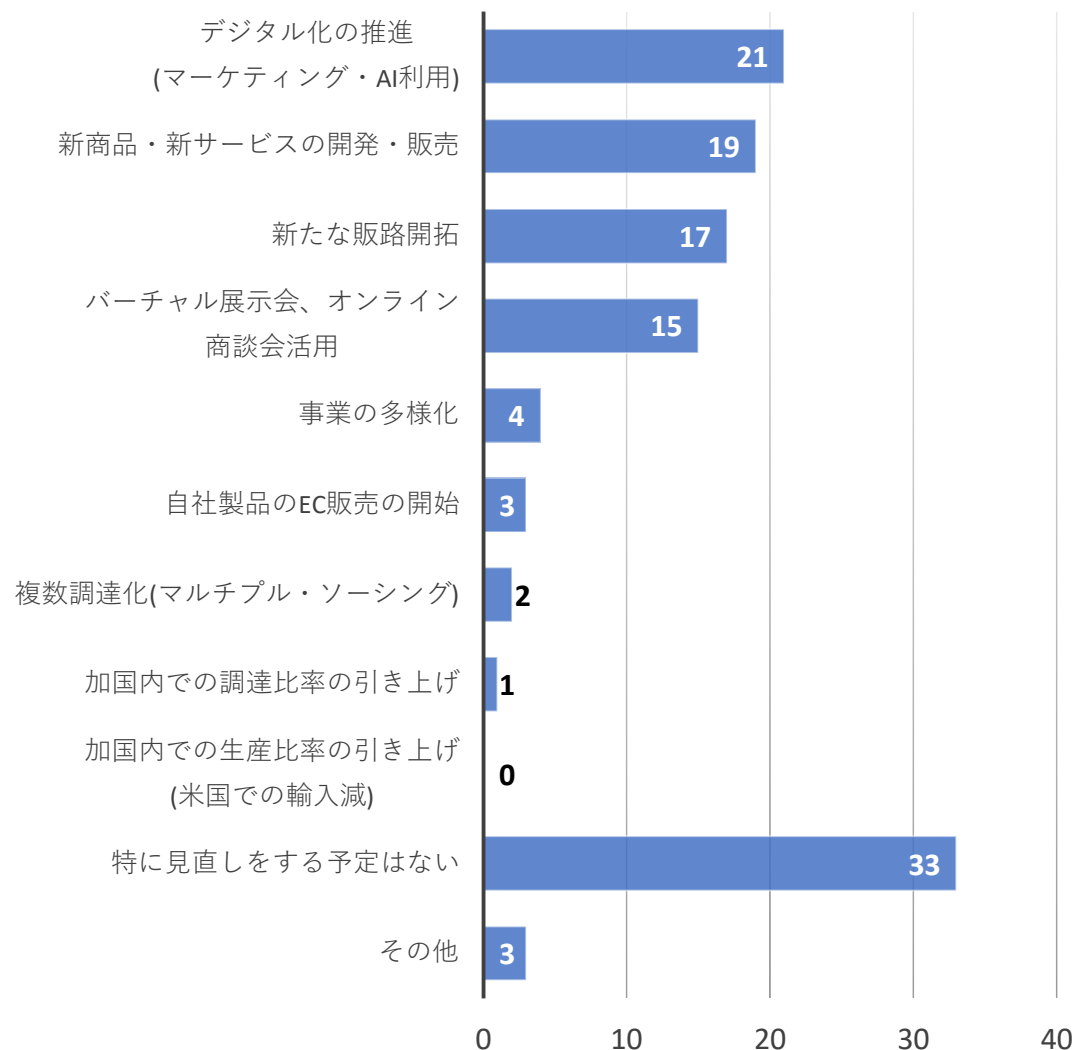
- ・販売店訪問などのVirtual Visitによる効率化
- ・今後必要に応じて検討
- ・通常1勤務体制を2勤務体制にして、現場の人口密度を下げた。
- ・テレワークに応じたインフラの整備（ペーパーレス/サーバーアクセスの改善等）
- ・オンライン会議(Teams Meeting)の拡大

(n=76)

(複数回答可)

10. コロナ後の事業の見直しの取り組み

■デジタル化の推進(21社)、新商品・新サービスの開発・販売(19社)、新たな販路開拓(17社)などの回答が多かったが、見直しの予定がないとの回答が33社あった。



(その他の具体的な例)

- 業務自体の効率化 (出張、会議等の削減・見直し等)
- ECの売上拡大
- 今後必要に応じて検討

(事業の具体化の例)

- 貿易、代行
- カスタマーの多様化。本邦親会社の他事業とのコラボレーション。

(n=75) (複数回答可)

11. お困りごと、コメント

(回答の事例)

- シャットダウン中の減少した客先在庫の補填生産で、瞬間的に年内中は予定よりかなり増産の内示が来ており、夏場の休暇シーズンでの、瞬間風速的な増産への対応策を検討中。
- 新規製造ライン立上げのために日本から技術者を招聘したいが、入国規制に伴いWork Permitの取得が必要。Work Permitの発給も必要不可欠な業種に限られているとのことで、発給されるかどうか不透明で時間とコストのみ費やしている。一方でお客様のスケジュールに合わせるためには、ワーストケースに備えた準備が必要で、日本語の分かる技術者も現地で探しているが、特殊要件により難しく、困っている。
- 派遣社員の数は減らす予定がないため、今後の人事異動に際してビザ取得に時間がかかることが課題。
- 今後の第二波を懸念。特に、米国国境再開を始めとする国外往来再開による感染の再拡大を懸念。
- 国際貨物の便数削減（航空便、船便共に）により、調達原料の到着あるいは、販売品の現地到着に通常よりも日数がかかるため、それを見込んだ調達計画、販売計画を立てているが、不確定な場合も多く大幅遅延の場合の影響を懸念。

11. お困りごと、コメント

(回答の事例)

- 駐在員の後任の入国目安が立っておらず、人員計画に支障が出ている
- オフィスの再開において、出社制限をどの程度の目安すべきか決めかねている。(2割なのか、3割なのか、50%程度におさえるべきか等)
- この不透明な状況でとても従業員が不安がっている
- 複数のスタッフより公共交通機関を使用した通勤に不安ある旨アンケートで回答あり。現在スプリットオペレーション中で将来的にどうすべきかを検討中。
- COVID-19と疑われる症状(風邪の諸症状)が出た場合、PCR検査の実施含め自宅療養または自宅待機(約2週間)を余儀なくされるため、欠勤の従業員が増加し、生産に支障をきたしている。

ジェトロのウェブサイト 「新型コロナ感染拡大の影響」の特設ページをご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>



日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

🏠 > 国・地域別に見る > 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響

 このページを印刷する

世界各国の感染拡大に伴う移動制限や経済への影響、政府等による経済対策、事業者支援策を各地域ごとに報告します。



- ロシア・CIS >
- 欧州 >
- 北東アジア >
- 北米 >
- 中東 >
- アジア >
- アフリカ >
- 中南米 >

 海外進出日系企業向け資金繰り支援のご紹介  (921KB)

 EC（電子商取引）での海外展開事業のご案内

 進出日系企業への緊急調査結果

 お問合せ・相談窓口ご案内

無料WEBセミナー（オンデマンド配信）

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所 : tor_research@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課: ORB@jetro.go.jp